

## 第3期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 225ブル型オープン3

【2017年5月26日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「225ブル型オープン3」は、2017年5月26日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2014年5月27日から2017年5月26日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引を主要投資対象とします。
投資制限	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年5月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(225種)		株先物比率	債券組入比率	純資産総額
		税分配	み騰落中率	(参考指数)	騰落中率			
(設定日) 2014年5月27日	円 銭 10,000	円	%	円	%	%	%	百万円 100
1期(2015年5月26日)	19,185	0	91.9	20,437.48	39.6	202.4	69.5	1,223
2期(2016年5月26日)	12,220	0	△36.3	16,772.46	△17.9	199.6	63.8	1,573
(償還時) 3期(2017年5月26日)	(償還価額) 16,597.28	—	35.8	19,686.84	17.4	—	—	816

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種)		株先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年5月26日	円 銭 12,220	—	円	%	%	%
5月末	12,864	5.3	17,234.98	2.8	199.6	63.8
6月末	10,412	△14.8	15,575.92	△7.1	197.3	54.8
7月末	11,784	△3.6	16,569.27	△1.2	201.8	50.7
8月末	12,129	△0.7	16,887.40	0.7	198.4	61.0
9月末	11,648	△4.7	16,449.84	△1.9	199.1	62.6
10月末	13,067	6.9	17,425.02	3.9	200.7	50.5
11月末	14,368	17.6	18,308.48	9.2	200.1	68.4
12月末	15,556	27.3	19,114.37	14.0	198.9	70.5
2017年1月末	15,300	25.2	19,041.34	13.5	200.5	66.9
2月末	15,508	26.9	19,118.99	14.0	201.1	73.6
3月末	15,316	25.3	18,909.26	12.7	201.1	67.9
4月末	15,752	28.9	19,196.74	14.5	201.5	60.0
(償還時) 2017年5月26日	(償還価額) 16,597.28	35.8	19,686.84	17.4	200.1	63.7
					—	—

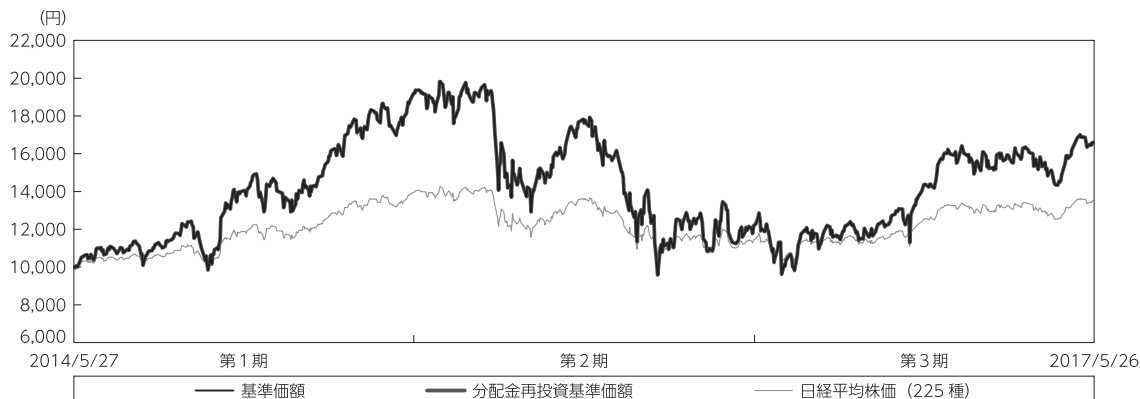
(注) 騰落率は期首比。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対し、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 設定以来の運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2014年5月27日～2017年5月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価(225種)です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2014年5月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## 設定以来の投資環境

(2014年5月27日～2017年5月26日)

国内株式市場は、2014年10月に国際通貨基金(IMF)による世界景気見通しの下方修正への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、その後は良好な経済指標を受けて米国株式市場が上昇したことなどから持ち直す展開となりました。2015年に入ると、欧州連合(EU)によるギリシャ向け金融支援の延長の決定などが好感されて欧米株式市場が上昇したことを受けて上値を試す動きとなりました。8月には、中国景気の減速懸念などを背景に世界的に株価が下落するなか、国内株も大幅に下落しましたが、10月には中国の追加金融緩和策の発表を受けて同国景気に対する警戒感がやや後退したことなどから、株価は再び堅調に推移しました。しかし12月には、原油市況の低迷を背景に欧米株が軟調に推移したことなどから大きく下落しました。2016年に入ると、サウジアラビアがイランとの国交を断絶したことなどから地政学リスクが意識されたことや、中国の経済や金融市場に対する警戒感が高まったことに加え、2月には日銀によるマイナス金利政策の導入の決定を背景とする利ざやの縮小懸念から銀行株が売られたことなどから一段と下落しました。その後は、欧米株の上昇を受けて反発したものの、日本の2015年10-12月期の実質国内総生産(GDP)が2四半期振りにマイナス成長となったことなどから上値の重い展開となりました。11月には、米大統領選挙が行われ次期米大統領による政策期待から米国株を中心に上昇し、国内株式市場においても上昇基調を迎える展開となりました。2017年に入ってから、米国や中国の良好な経済指標が好材料となる一方、朝鮮半島をめぐる地政学リスクの高まりなどが上値を抑える要因となりレンジ内の動きとなりました。

**設定以来の当ファンドのポートフォリオ**

(2014年5月27日～2017年5月26日)

**【先物組入比率】**

日々の追加設定・解約申込みに対し、当日中に日経225先物を調整売買し、実質的な先物組入比率を200%程度に保ちました。

**【設定以来の運用状況】**

日経平均株価（225種）を対象とした株価指数先物を買建て、日々の基準価額の動きがわが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。具体的には、ファンドの日々の純資産総額に当日の追加設定・解約申込みの資金を考慮した金額に対して株価指数先物がほぼ200%の組入比率になるよう調整売買を行いました。

また、先物の証拠金を除いた信託金に関しては、公社債およびコール・ローン等で運用いたしました。

先物組入比率はほぼ200%の組入比率になるよう調整売買を行いました。2017年5月26日の信託終了（満期償還）前に先物の決済を行いました。

**設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年5月27日～2017年5月26日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年5月27日～2017年5月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128	0.940	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 60 )	( 0.443 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 60 )	( 0.443 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	( 0.054 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 17 )	( 0.127 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.010 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.003 )	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	147	1.081	
期中の平均基準価額は、13,642円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年5月27日～2017年5月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	29,002,915	28,703,883
内			( 1,300,000 )

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○派生商品の取引状況等

(2016年5月27日～2017年5月26日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額					
			新 買	規 額	決 済	額	新 売	規 額	決 済	額	買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 12,937	百万円 16,495	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年5月27日～2017年5月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	12,937	8,813	68.1	16,495	11,185	67.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,230千円
(B) / (A)	73.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年5月27日～2017年5月26日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

## ○組入資産の明細

(2017年5月26日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 821,536	% 100.0
投資信託財産総額	821,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年5月26日現在)

## ○損益の状況 (2016年5月27日～2017年5月26日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	821,536,098
コール・ローン等	821,536,098
(B) 負債	5,163,495
未払信託報酬	5,096,235
未払利息	4,083
その他未払費用	63,177
(C) 純資産総額(A-B)	816,372,603
元本	491,871,467
償還差益金	324,501,136
(D) 受益権総口数	491,871,467口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,597円28銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 327,376
受取利息	△ 242,096
支払利息	△ 85,280
(B) 有価証券売買損益	△ 1,563,097
売買益	38,547
売買損	△ 1,601,644
(C) 先物取引等取引損益	212,276,211
取引益	360,876,819
取引損	△148,600,608
(D) 信託報酬等	△ 11,997,710
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	198,388,028
(F) 前期繰越損益金	△ 49,708,149
(G) 追加信託差損益金	175,821,257
(配当等相当額)	( 174,206,223)
(売買損益相当額)	( 1,615,034)
償還差益金(E+F+G)	324,501,136

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,659,728円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,287,197,959円、期中追加設定元本額は717,370,660円、期中一部解約元本額は1,512,697,152円です。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年5月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年5月26日		資産総額	821,536,098円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,163,495円
				純資産総額	816,372,603円
受益権口数	100,000,000口	491,871,467口	391,871,467口	受益権口数	491,871,467口
元本額	100,000,000円	491,871,467円	391,871,467円	1万円当たり償還金	16,597円28銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	637,897,811円	1,223,800,760円	19,185円	0円	0%
第2期	1,287,197,959	1,573,016,253	12,220	0	0

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	16,597円28銭
-----------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。